

絶叫戦術デモはテロ行為と余り変わらない…

JJ1SXA/池

自民党の石破幹事長が、11月29日付け自身のブログで、「特定機密保護法」反対のデモについて、「…単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない本来あるべき民主主義の手法とは異なるように思います…」と記述、これに対し、野党議員やメディアやジャーナリストなどから、批判の声が相次ぎました。

「法で認められるデモをテロと同一視するのはけしからん」と言うのが主旨ですが、氏の言うのは、「…一般の人々に畏怖の念を与え、市民の平穩を妨げるような大音量で自己の主張を述べるような手法は、民主主義とは相容れないテロとの共通性を感じたので…」そのような記述をしたと言っている。

法案成立に反対の立場にとっては、ブログの記事は、デモとテロを同一視する内容でとんでもないということですが、文脈からは、あくまでも絶叫戦術デモは、一般の人々に畏怖の念を与え、市民の平穩を妨げるもので、民主主義とは相容れないのでは無いかとの批判である、私は、利に合った話だと思う、デモは、実質はテロと言える中国の反日デモと変わらない気がする、あの時のきちがいじみた顔を思い出す。

市民団体のデモというが、オスプレー反対デモも、原発反対デモも、今回の特定機密保護法反対デモも、左翼主導のデモだ、極左が発行する週刊誌「週刊金曜日」の編集委員である落合恵子が原発反対デモの時と同じく、半白髪のを振りかざして声を張り上げている、確かに純粹に危惧を感じる、一般市民や識者や著名人もいるのも事実、この法案が早期に成立するのが良いか悪いかは疑問だ。

だが、今度、「特定秘密保護法案に反対する学者の会」なるものが発足した、メンバーは、内田樹、上野千鶴子、金子勝、姜尚中、小森陽一、高橋哲哉など、絶滅危惧種？のオールド左翼が占めている、こんな学者に師事する学生の将来は？

また、「特定秘密保護法案に反対する映画人の会」は、「知る権利」を奪い「表現の自由」を脅かすことになりかねないとして、反対する声明を出しました、本当に、「知る権利」を奪い「表現の自由」を脅かすのか？反対論に乗せられていないか？

朝日新聞は反対キャンペーンを行っている、しかしキャンペーンは、根本的な錯覚から出発している、この法案が「治安維持法」のように一般国民の言論統制をするものだという勘違いだ、これが広められ、「知る権利を奪い」、「表現の自由を脅かす」となってしまったようだ、反対の声を上げる人達は、自分の目で法案の条文を読み、検討し、反対・賛成の態度を決めるべきだ、報道に惑わされず、しっかり自分で判断する必要がある、朝日新聞の報道キャンペーンは、「慰安婦問題」、「原発問題」に続き、今回の「特定秘密保護法問題」と、どうも問題がありそうだ、「慰安婦問題」に見るように間違いがわかっても謝罪や訂正をしない。(慰安婦問題の根拠とした吉田清治の著作は事実では無く、創作だったと本人が認めた)

(5,Dec,2013 記)